

1 市場規模

平成14年における情報通信産業の市場規模は対前年比2.7%減の116兆円

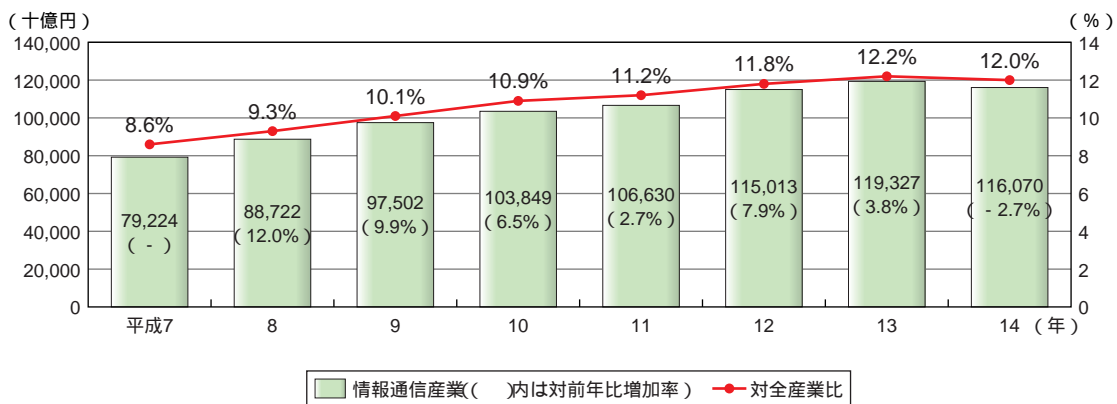
1 情報通信産業の市場規模

我が国の情報通信産業の市場規模^(注1)は、平成14年に116兆円(対前年比2.7%減)となり、平成7年以降で初の減少となった。この原因は、平成14年において各産業の設備投資が抑制され、電子計算機・同付属装置、有線・無線電気通信機器への投資が減少したこと等による。また、全産業の市場規模総額に占める情報通信

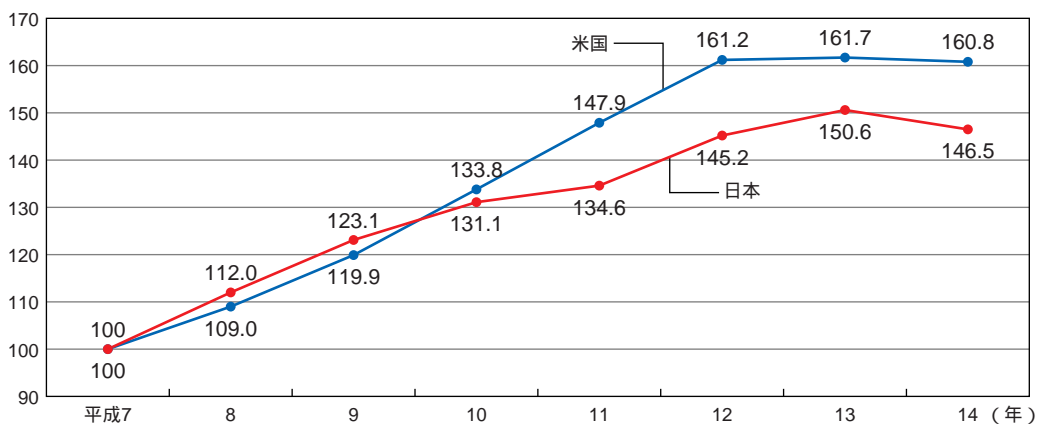
産業の市場規模の割合も、平成14年には12.0%(対前年比0.2ポイント減)となり、平成7年以降で初の減少となった(図表)。

米国の情報通信産業の市場規模も、我が国と同様の推移を示しており、日米ともに情報通信産業は平成14年(2002年)において対前年比で減少している(図表)。

図表 情報通信産業の市場規模と全産業に占める割合の推移



図表 日米における情報通信産業の市場規模の推移(平成7年を100として指数化)



日本(十億円)..... 79,224 88,722 97,502 103,849 106,630 115,013 119,327 116,070
 米国(千万ドル)..... 118,635 129,364 142,287 158,717 175,475 191,209 191,792 190,782

図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

(注1) 情報通信産業の市場規模(ここでは産業連関表を基に推計した実質国内生産額と同義)は、以下のように推計した
 平成7年については、「平成7年産業連関表」(総務庁(現総務省))の一部を資料2-1-1の定義・範囲に組替え
 平成8年から14年のデータについては、平成7年データを、「国民経済計算年報」(現内閣府)、「工業統計表」(現経済産業省)等の産出額、出荷額等により名目国内生産額を推計した上で、これに「卸売物価指数」(日本銀行)等で除して実質化
 また、情報通信産業を除く産業の市場規模は、「国民経済計算年報」(内閣府)の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」の産出額を引用。なお、卸売、小売の産出額はいわゆる売上額(市場規模)ではなくマージン額(=売上額-仕入額)

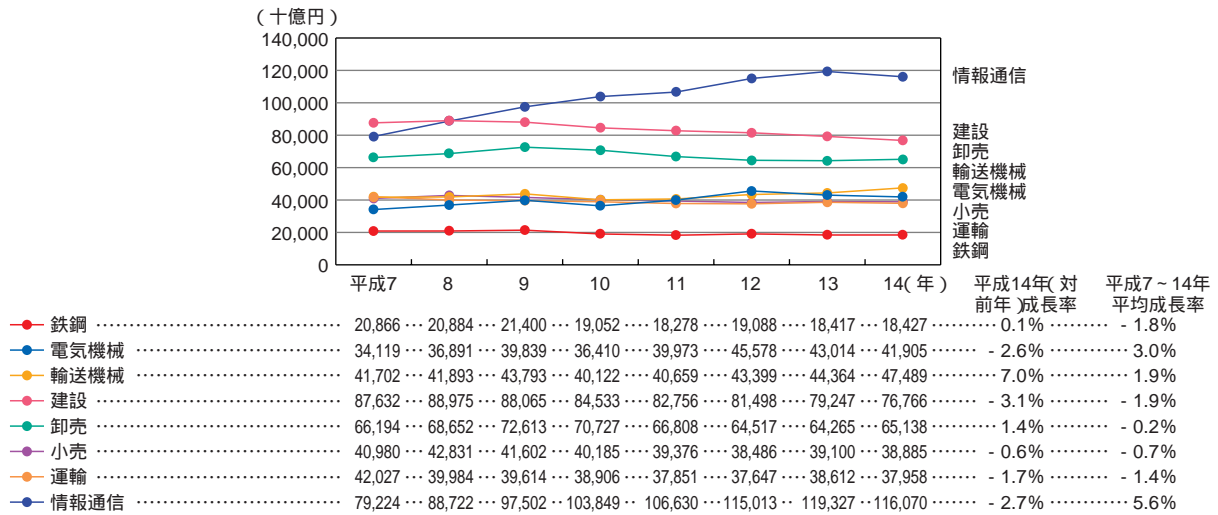
2 産業別市場規模

情報通信産業の市場規模を他産業と比較すると、平成9年に建設を上回って以来、情報通信産業は全産業中、最大規模の産業となっている。また、平成7年から14年にかけて年平均成長率が最も高いのは、情報通信産業（5.6%増）である（図表 ）。

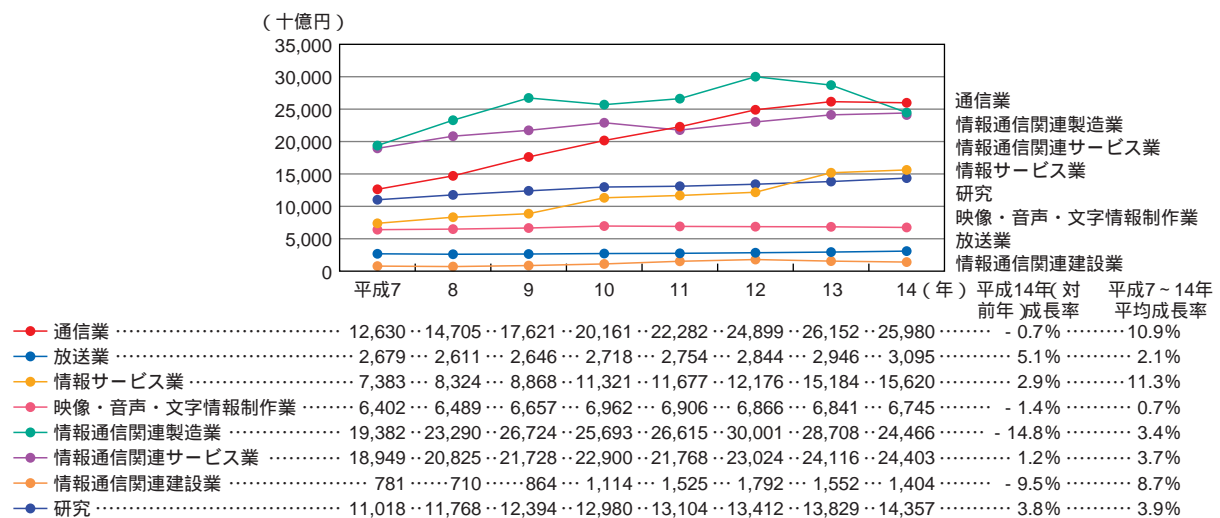
3 情報通信産業における部門別市場規模

情報通信産業の部門別^(注)市場規模において、平成14年に最も大きい部門は通信業（26兆円）であり、13年に部門別では最大の市場規模だった情報通信関連製造業（24兆円）を逆転した。また、平成7年から14年にかけて年平均成長率が最も高い部門は情報サービス業（11.3%）、次いで通信業（10.9%）となっている（図表 ）。

図表 産業別市場規模の推移



図表 情報通信産業における部門別市場規模の推移



図表 、「ITの経済分析に関する調査」

(注2) 情報通信産業の部門は、資料2-1-1の定義・範囲参照

2 付加価値額

平成14年における情報通信産業の付加価値額は対前年比2.0%減の61兆円

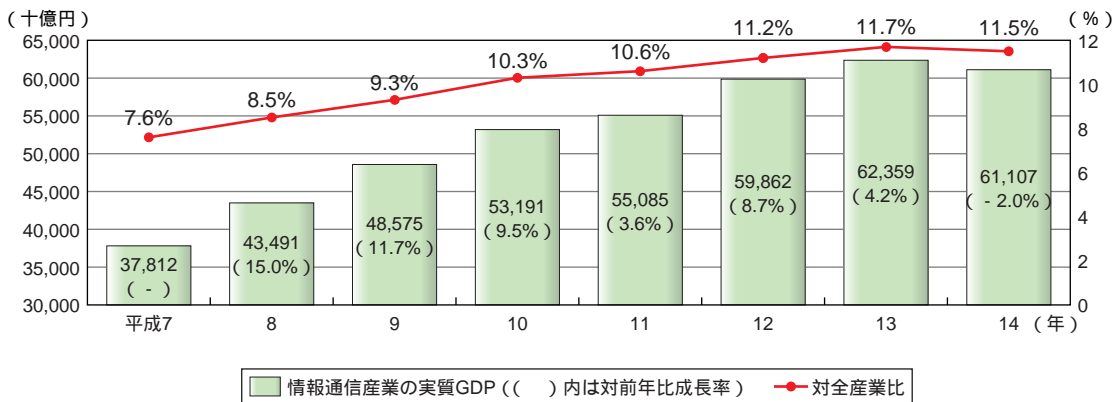
1 情報通信産業の実質GDP（付加価値額）

我が国の情報通信産業の実質GDP^(注1)（売上高 - 中間投入額）は、平成14年に61兆円（対前年比2.0%減）となり、平成7年以後初めて減少した。また、我が国全体の実質GDP^(注2)に占める割合も11.5%と、平成7年以後初めて減少したものの、その比率は引き続き全体の1割を超えている（図表）。さらに、平成7年から14

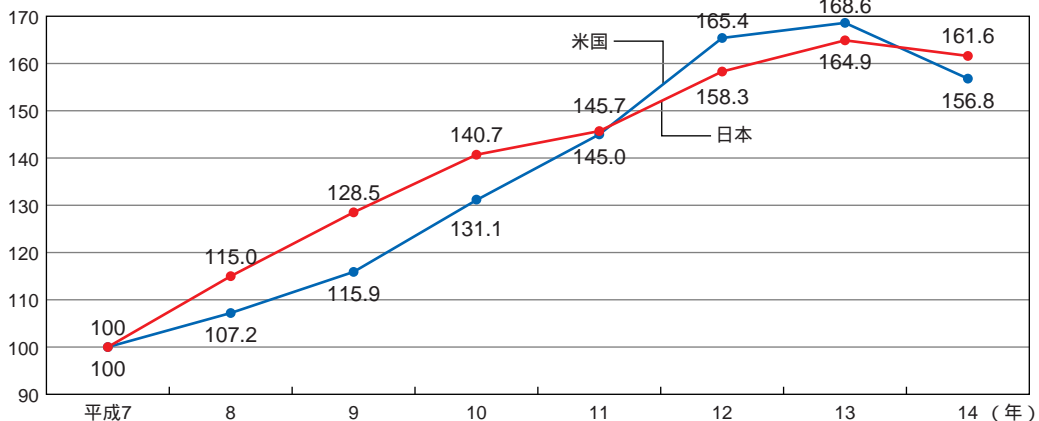
年にかけての我が国全体の実質GDPの年平均成長率が1.0%増であったのに対し、情報通信産業の実質GDPの年平均成長率は7.1%増であり、情報通信産業は非常に高い成長を遂げている。

なお、米国においても、我が国同様に情報通信産業の実質GDPは平成14年（2002年）において減少した（図表）。

図表 情報通信産業の実質GDPと全産業に占める割合の推移



図表 日米における情報通信産業の実質GDPの推移（平成7年を100として指数化）



日本（十億円）…………… 37,812 …… 43,491 …… 48,575 …… 53,191 …… 55,085 …… 59,862 …… 62,359 …… 61,107
 米国（千万ドル）…………… 71,890 …… 77,038 …… 83,338 …… 94,282 …… 104,266 …… 118,918 …… 121,201 …… 112,704

図表、（出典）「ITの経済分析に関する調査」

（注1）情報通信産業のGDPの推計は、「情報通信産業連関表」の粗付加価値額から家計外消費支出を差し引いて推計。また、産業別のGDPは、「国民経済計算」（内閣府）の「経済活動別の国内総生産・要素所得」のデータを引用

（注2）平成14年における我が国全体の実質GDPは約53兆円

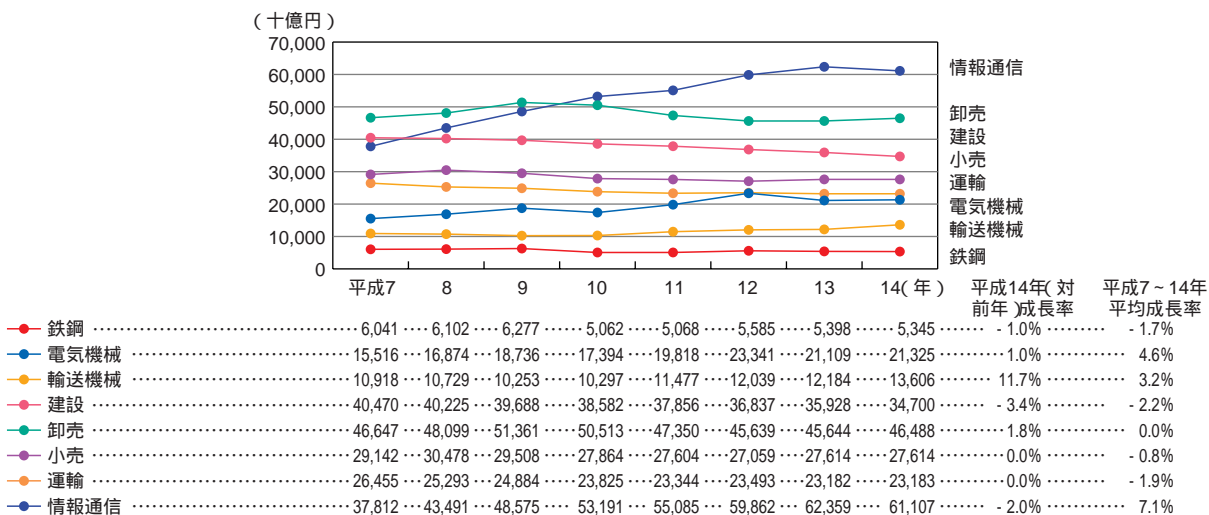
2 産業別実質GDP

情報通信産業の実質GDPを他産業と比較すると、平成8年に建設、10年に卸売を上回り、平成10年以降、情報通信産業は、最大規模の産業となっている。また、平成7年から14年にかけての年平均成長率が最も高い産業は情報通信産業であり、7.1%の伸びとなっている(図表)。

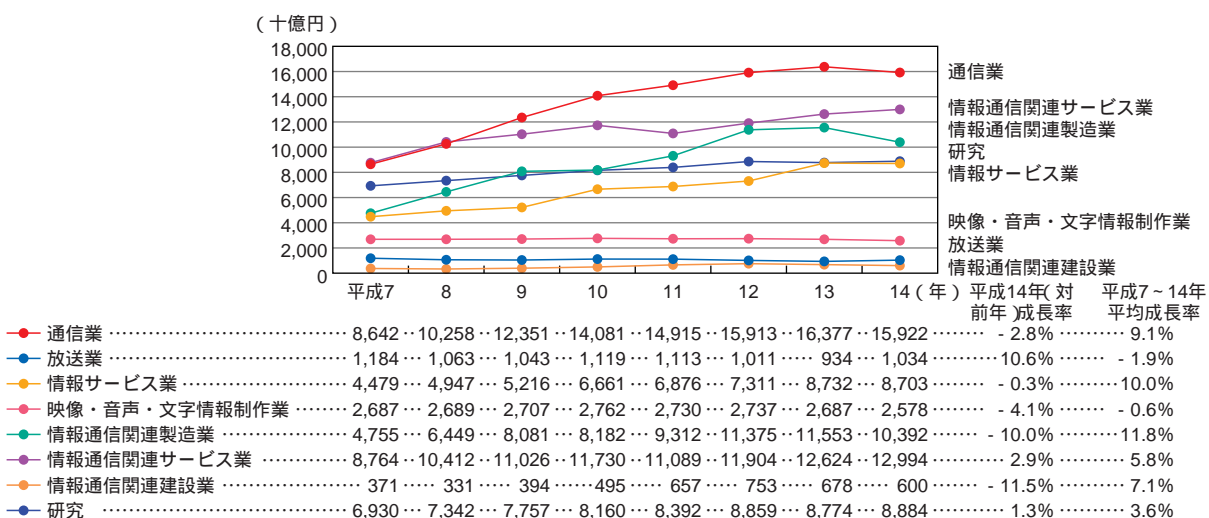
3 情報通信産業における部門別実質GDP

情報通信産業における部門別実質GDPにおいて、平成14年に最も大きい部門は通信業(約16兆円)であり、情報通信関連サービス業(約13兆円)がこれに次いでいる。また、平成7年から平成14年にかけての年平均成長率が最も高い部門は情報通信関連製造業(11.8%)であり、情報サービス業(10.0%)がこれに次いでいる(図表)。

図表 産業別実質GDPの推移



図表 情報通信産業における部門別実質GDPの推移



図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

3 雇用

平成14年における情報通信産業の雇用者数は364万人。全雇用者の6.8%

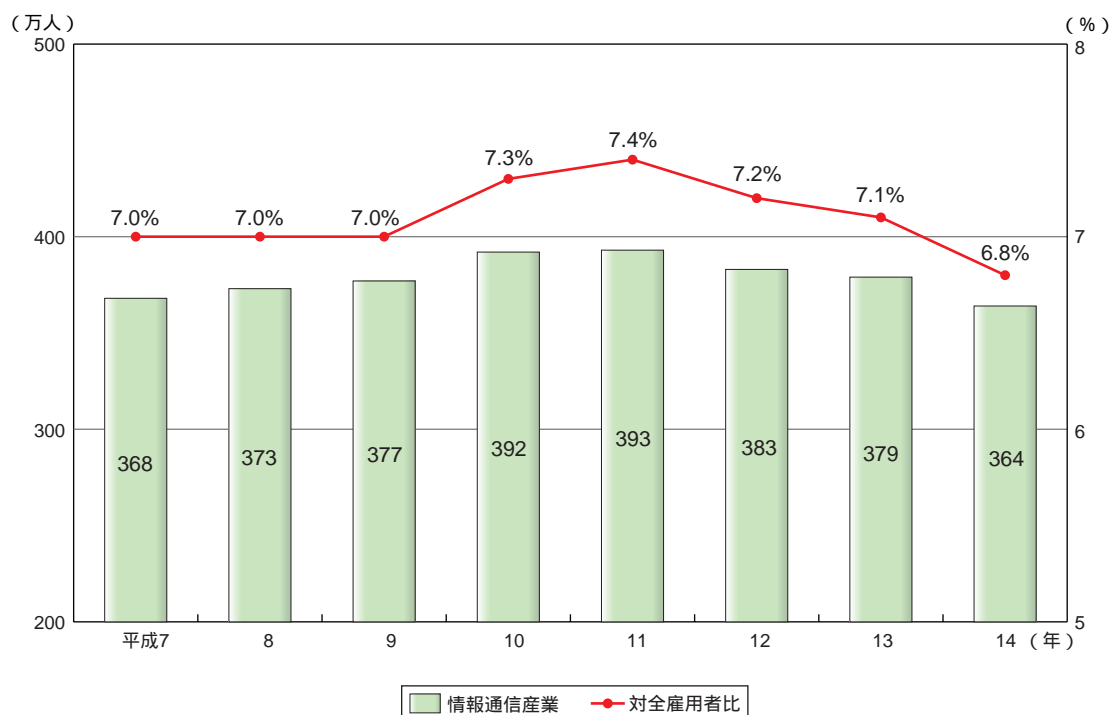
1 情報通信産業の雇用者数

我が国における平成14年の情報通信産業の雇用者数^(注)は364万人であり、全雇用者に占める割合は6.8%となった。情報通信産業の雇用者数は、平成7年から11年にかけて微増傾向にあったものの、平成12年から

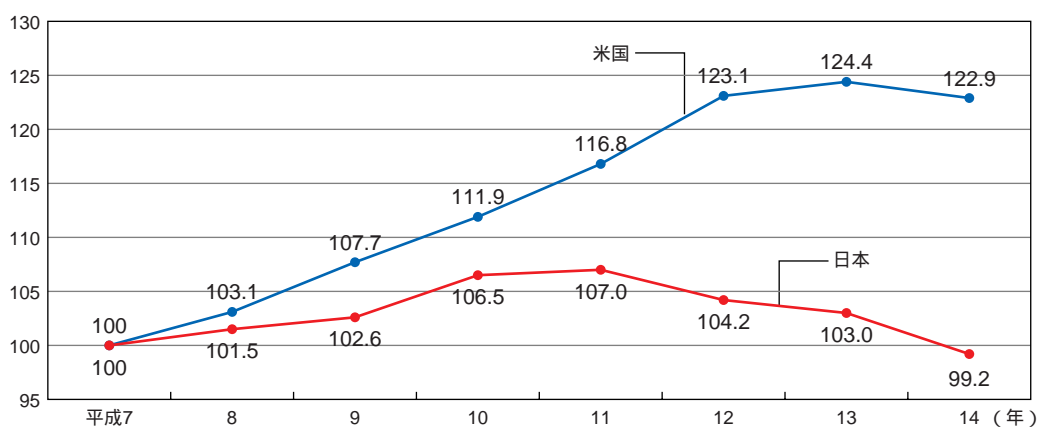
3年連続で若干減少している(図表)。

なお、平成7年以降、我が国の情報通信産業の雇用者数がほぼ横ばいであるのに対し、米国では雇用者数が増加し続けていたが、平成14年(2002年)においては対前年比で減少した(図表)。

図表 情報通信産業の雇用者数と全雇用者に占める割合の推移



図表 日米における情報通信産業の雇用者数の推移(平成7年を100として指数化)



日本(万人)	368	373	377	392	393	383	379	364
米国(万人)	683	705	736	765	798	842	850	840

図表、(出典)「ITの経済分析に関する調査」

(注) 情報通信産業の雇用者数は、「平成12年国勢調査」(総務省)、「通信産業実態調査」(総務省)、「工業統計表」(経済産業省) 有価証券報告書等により推計。また、産業別の雇用者数は、「労働力調査年報」(総務省)を基に按分推計

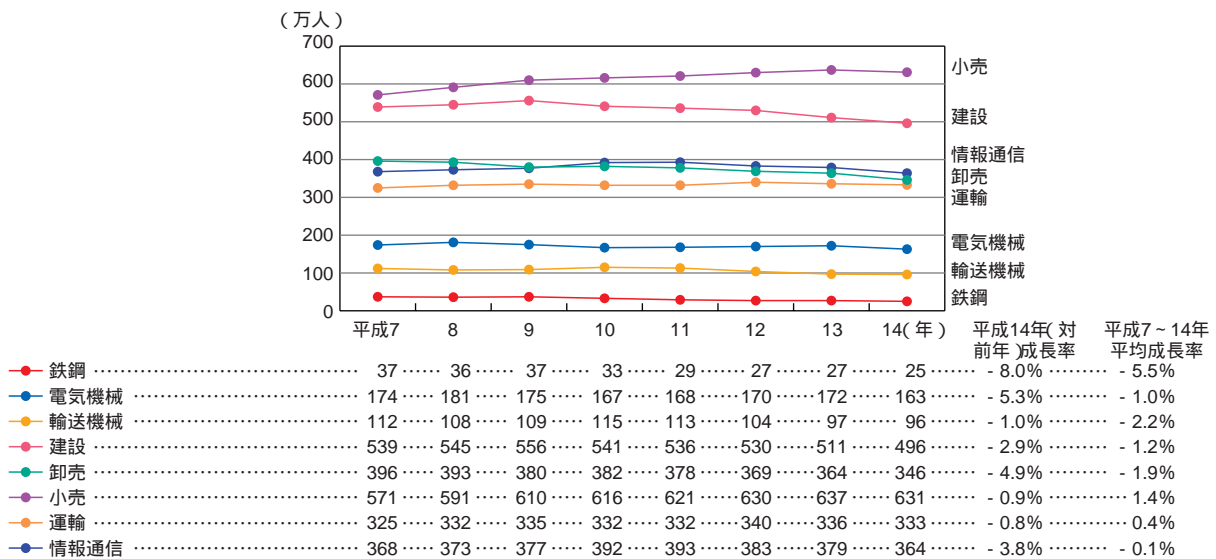
2 産業別雇用者数

平成14年の産業別雇用者数において、情報通信産業は、小売の631万人、建設の496万人に次ぐ雇用者数となっている。平成7年から14年にかけての情報通信産業の雇用者数の年平均伸び率は、0.1%減である(図表)

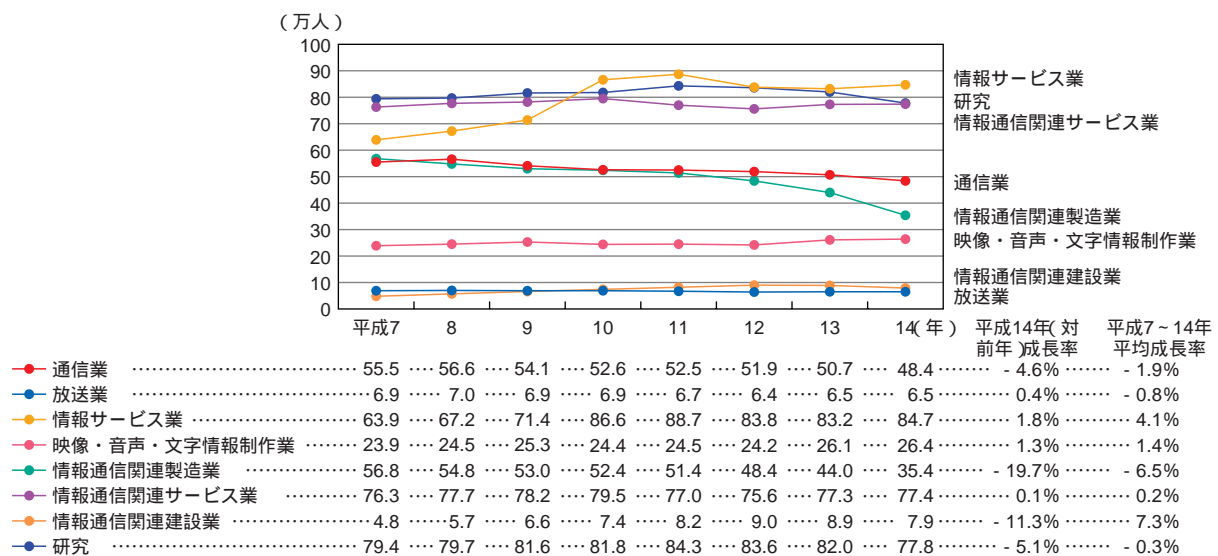
3 情報通信産業における部門別雇用者数

情報通信産業における部門別雇用者数において平成14年に最も多い部門は、情報サービス業(約85万人)である。また、平成7年から14年にかけての年平均成長率をみると、最も高い部門は情報通信関連建設業(7.3%)であり、情報サービス業(4.1%)がこれに次いでいる(図表)

図表 産業別雇用者数の推移



図表 情報通信産業における部門別雇用者数の推移



図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

4 生産性

平成7～14年にかけての情報通信産業の生産性上昇率は3.0%と全産業中最高

1 産業別の全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）上昇率

平成7年から14年における情報通信産業の全要素生産性^(注)上昇率は3.0%であった。これは、全産業中で最も高い伸びを示しており、全産業の0.2%を大きく上回っている（図表）。

2 労働生産性の産業別比較

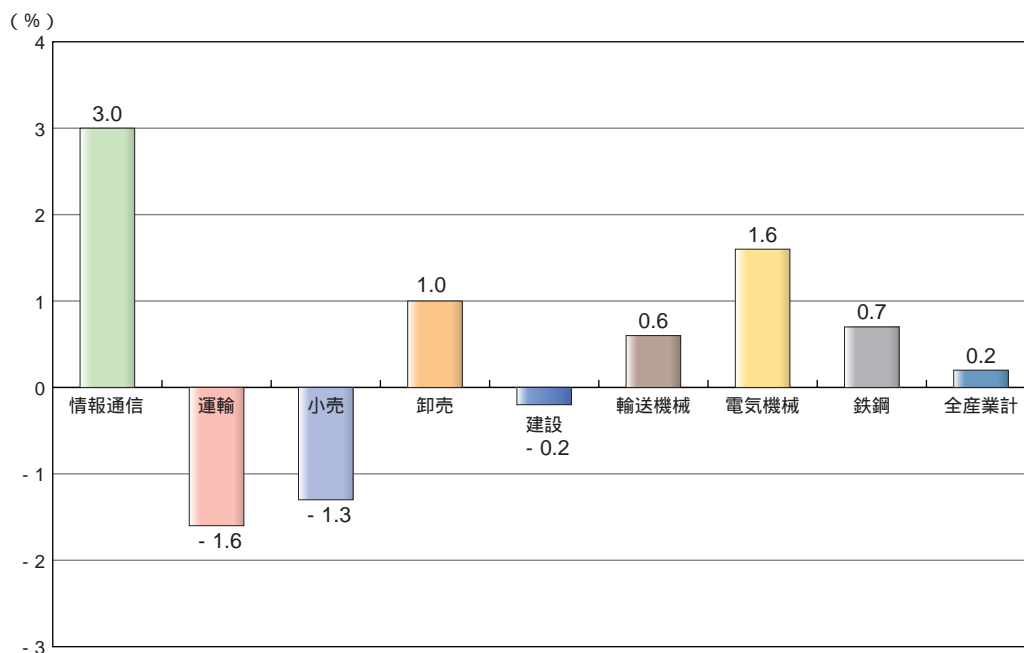
平成14年の情報通信産業の労働生産性（付加価値額÷雇用者数）は1,677万円である。平成7年から14年における産業別の労働生産性は、情報通信産業が最も

高い成長を遂げている。情報通信産業の労働生産性は平成7年以降一貫して伸びており、平成7年から14年における年平均上昇率は、7.2%である（図表）。

3 情報通信産業における部門別の労働生産性

情報通信産業における部門別の労働生産性において、平成7年から14年における年平均伸び率が最も高い部門は情報通信関連製造業（19.6%）であり、平成14年には平成7年の約3.5倍である2,937万円となっている（図表）。

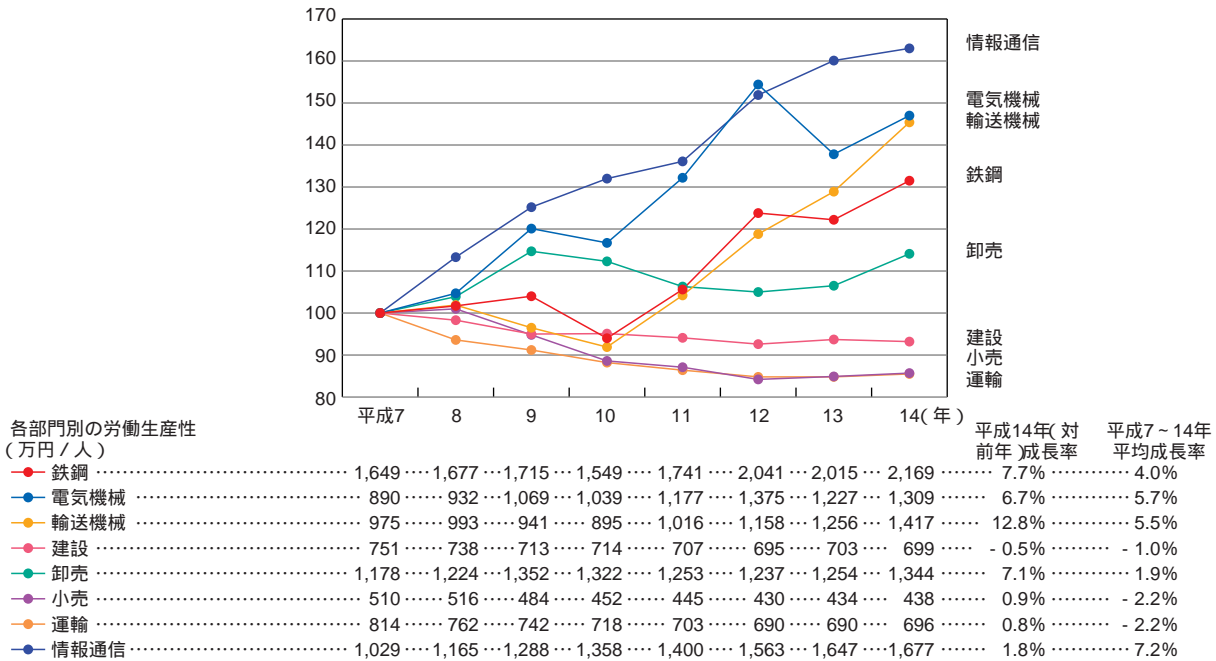
図表 産業別の全要素生産性上昇率（平成7～14年）



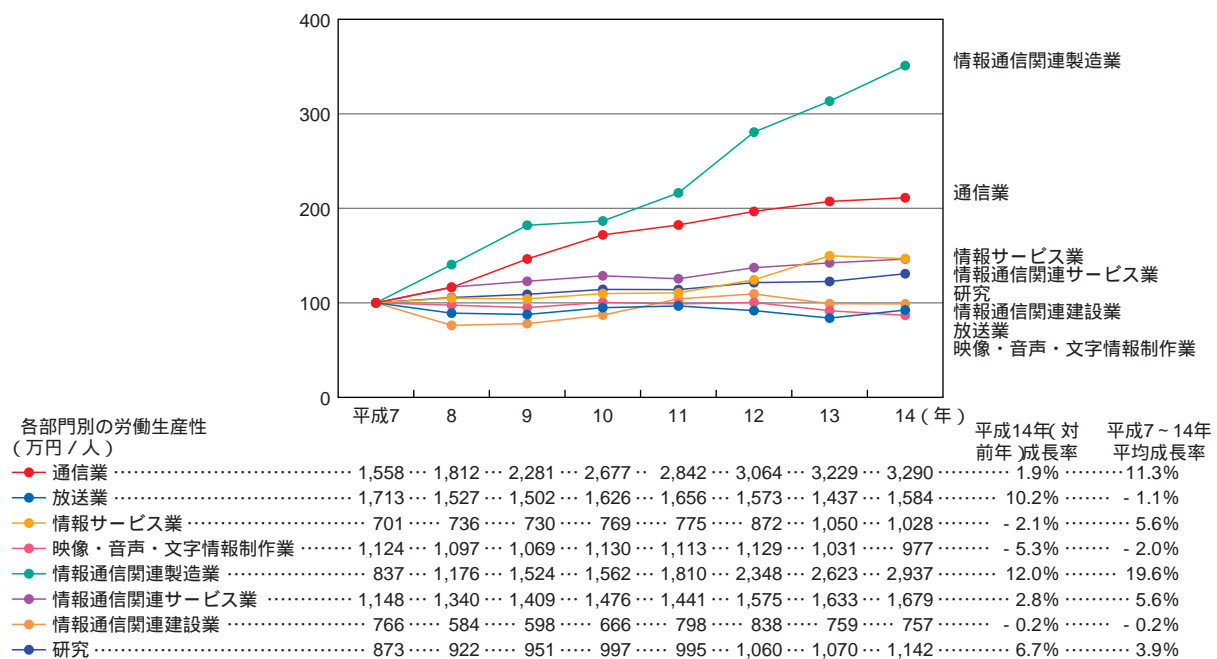
（出典）「ITの経済分析に関する調査」

（注）全要素生産性とは、労働、資本、技術進歩、制度要因等のすべての要素を考慮した生産効率である
 また、全要素生産性の成長率の推計にあたっては、「平成7年産業連関表」（総務省）及び、これをRAS法によって延長推計した「平成14年情報通信産業連関表」を用いて、下式により計算した
 （推計式）全要素生産性の成長率 = 実質国内生産額の成長率 - × 雇用者数の成長率 - × 実質資本減耗引当の成長率 - × 実質中間投入額の成長率（ただし、+ + = 1）

図表 産業別労働生産性の推移（平成7年を100として指数化）



図表 情報通信産業における部門別労働生産性の推移（平成7年を100として指数化）



図表、（出典）「ITの経済分析に関する調査」

5 情報化投資の動向及び情報通信のマクロ経済への寄与

(1) 情報化投資の動向

平成14年の情報化投資は19.5兆円。民間投資額の23.5%を占める

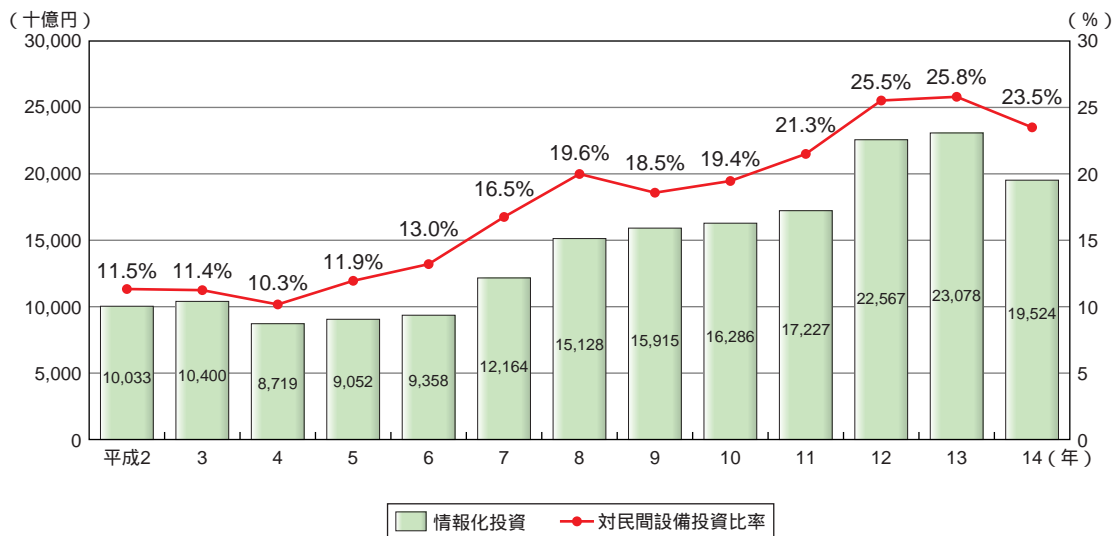
1 情報化投資の動向

平成14年における民間企業の（実質）情報化投資額^(注1)は、19.5兆円（対前年比15.4%減）となり、平成4年以降で初めての減少となった。また、民間設備投資額に占める情報化投資額の比率についても、平成14年には23.5%（対前年比2.3ポイント減）と平成9年以降で初めての減少となった（図表）。

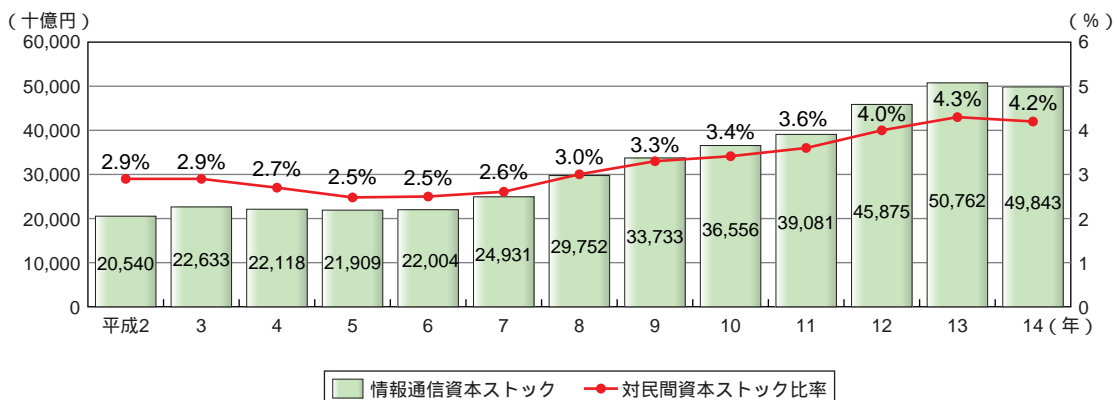
2 情報通信資本ストックの動向

平成14年における民間企業の情報通信資本ストック^(注2)は49.8兆円（対前年比1.8%減）となり、平成5年以降で初めての減少となった。平成14年における民間資本ストックに占める情報通信資本ストックの割合は、4.2%（対前年比0.1ポイント減）である（図表）。

図表 我が国における情報化投資の推移



図表 我が国における情報通信資本ストックの推移



内閣府発表の民間資本ストックの総額が適及改定されたため、対民間資本ストック比率は平成15年版情報通信白書とは一部異なる

図表、（出典）「ITの経済分析に関する調査」

（注1）ここでは情報化投資を「情報通信ネットワークに接続可能な電子装置及びコンピュータ用のソフトウェア」と定義。「電子計算機」、「電子計算機付属装置」、「有線電気通信機器」、「無線電気通信機器」及び「ソフトウェア（コンピュータ用）」の合計。推計方法については資料2-1-6、詳細については資料2-1-8参照

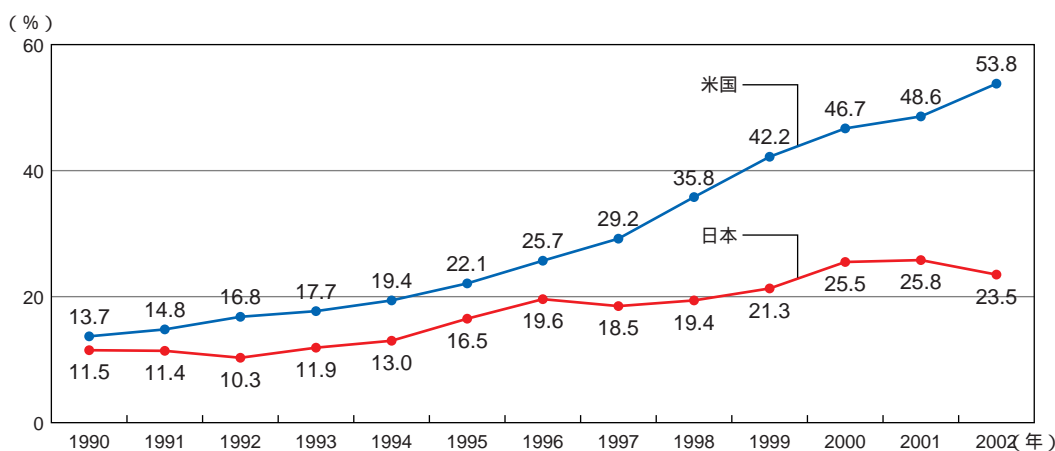
（注2）ここでは情報通信資本ストックを、情報化投資を通じて生じた資本蓄積額と定義。情報化投資額を基に、時間の経過に伴う価値減少分を考慮し、恒久棚卸法を用いて推計した。推計方法については資料2-1-9、詳細については資料2-1-10参照

3 日米における情報化投資

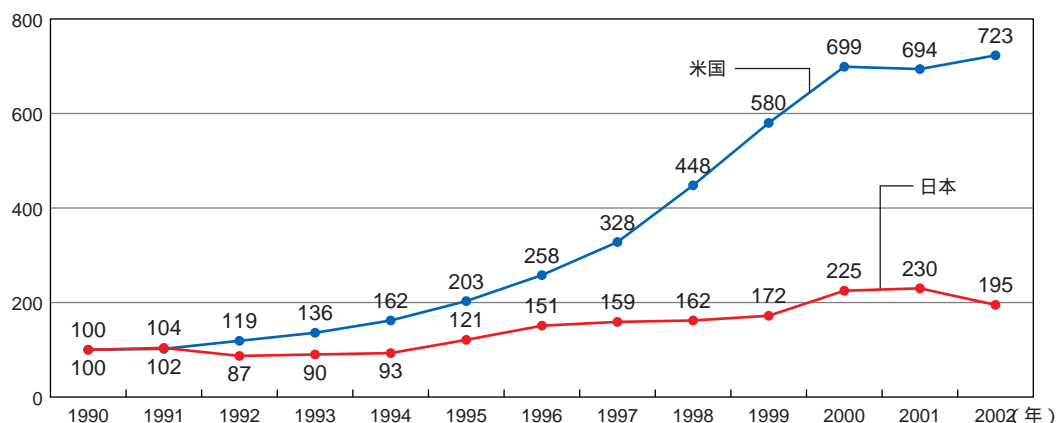
情報化投資額の民間設備投資額に占める割合は、平成14年（2002年）には我が国が23.5%であるのに対し、米国は53.8%^(注3)である（図表）。さらに、平成2年（1990年）から14年（2002年）にかけて、我が国の情

報化投資が1.95倍に増加しているのに比べ、米国は7.23倍と日本の3倍以上の増加率を示している（図表）。このように、情報化投資が民間設備投資に占める割合及び情報化投資の増加率のいずれにおいても米国は我が国を上回っている。

図表 日米における情報化投資額の民間設備投資額に占める割合の推移



図表 日米における情報化投資の推移（1990年を100として指数化）



図表、（出典）「ITの経済分析に関する調査」

（注3）米国における情報化投資の推計方法については、資料2-1-7参照。情報化投資額の推移の詳細については資料2-1-8参照

5 情報化投資等の動向及び情報通信のマクロ経済への寄与

(2) 情報通信資本の経済成長への寄与

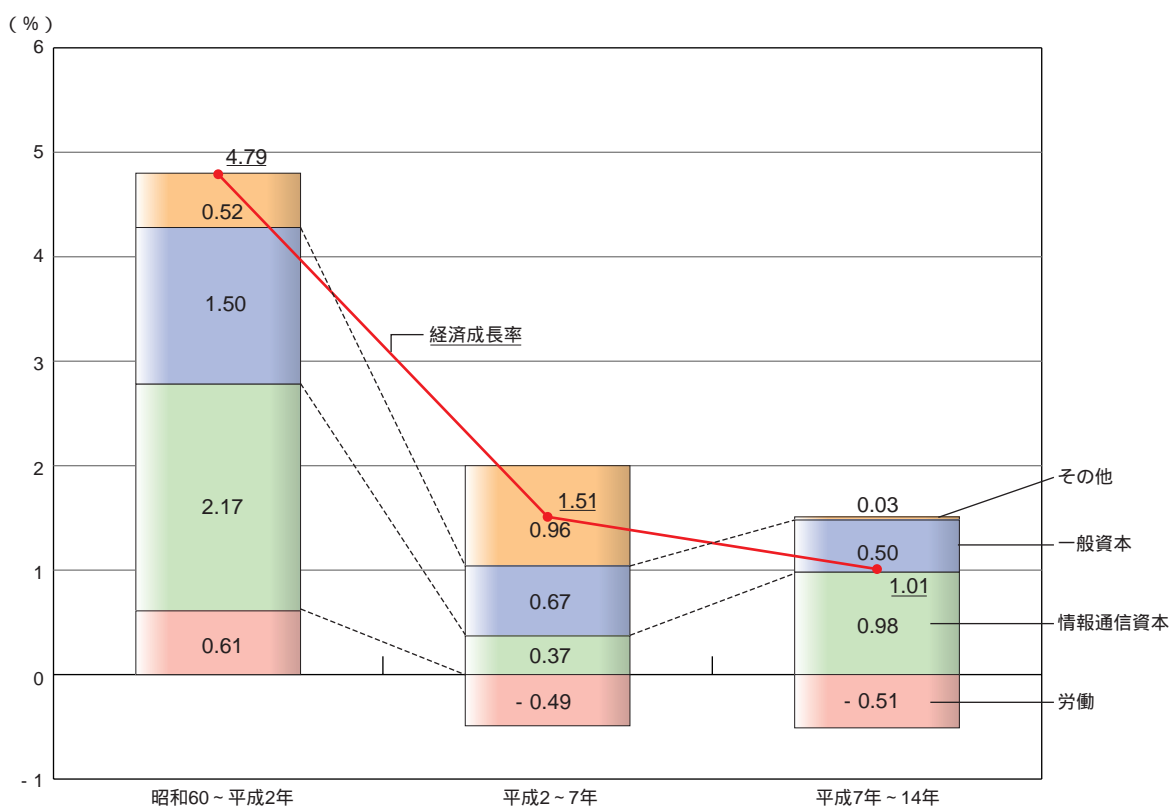
平成7～14年の経済成長を0.98%押し上げ

1 我が国の経済成長に対する情報通信資本の寄与
我が国の経済成長に対し、情報通信資本ストック、一般資本ストック（情報通信を除くもの）、労働の3つの生産要素がどの程度寄与しているかについて、生産関数を用いて分析^(注1)した。昭和60年から平成2年においては、経済成長率4.79%のうち2.17%が情報通信資本によるものであり、以降、平成2年から7年において

は経済成長率1.51%のうち0.37%が情報通信資本の寄与度であり、経済が成長していく上で情報通信資本が大きな役割を担ってきた。

また、平成7年から14年においても、経済成長率1.01%に対し、情報通信資本の寄与度は0.98%となっており、労働の寄与度がマイナスになる中、情報通信資本は経済成長を下支えしている（図表）。

図表 我が国の経済成長率への各生産性要素の寄与度の推移



昭和60～平成2年、平成2～7年は5年平均、平成7～14年は7年平均
民間企業資本ストック（内閣府）及びSNAの適応的な改訂等により、昭和60～平成2年及び平成2～7年平均の経済成長率及び各生産要素の寄与度は、平成15年版情報通信白書と数値が異なる

（出典）「ITの経済分析に関する調査」

（注1）推計は、情報通信資本、一般資本（情報通信を除く資本）、労働を生産要素とした一次同次のコブ・ダグラス型生産関数を仮定して行った。詳細については、資料2-1-11参照

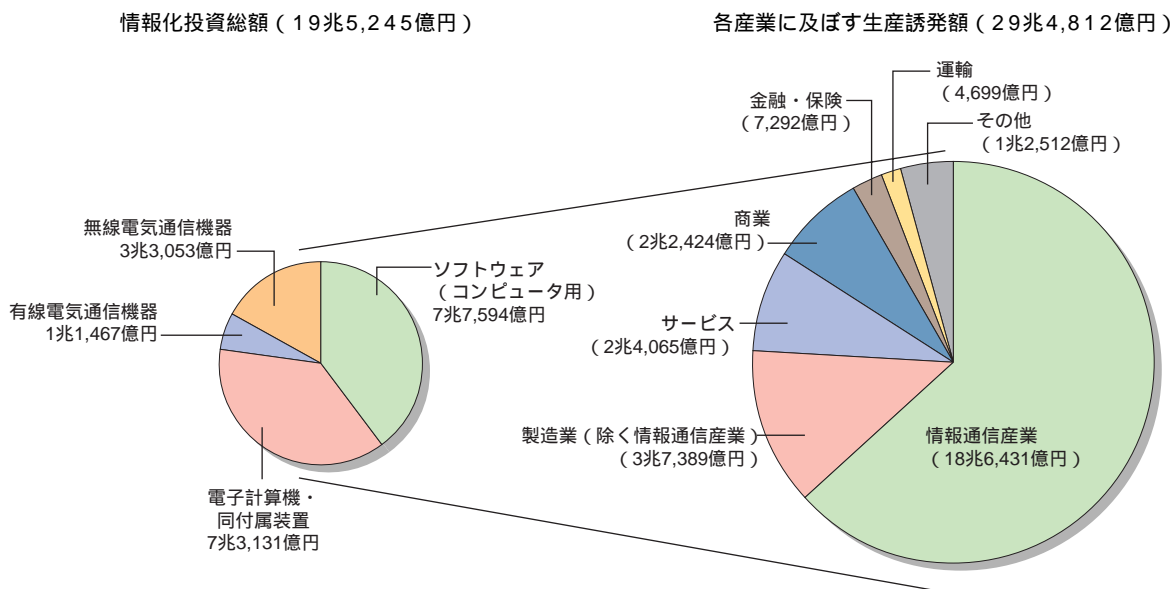
2 情報化投資の経済波及効果

我が国における情報化投資は、企業が設備投資を抑制する中、平成9年以降、一貫して増加を続けていたが、平成14年には減少し、19.5兆円となっている。情報化投資は、パソコン、携帯電話等の情報通信機器の生産を拡大させるとともに、それらを利用した情報通信サービスへの需要を高めるなど、情報通信産業の活性化に大きく寄与する。また、情報化投資の増加は、

情報通信産業における生産やサービスの提供にあたって必要となる部品生産を拡大させるなど、情報通信産業以外の産業にも大きな経済的影響を及ぼす。

そこで、情報化投資の我が国経済への波及効果の推計(注)を行った。平成14年における情報化投資が各産業に及ぼした生産誘発額は29.5兆円、雇用者数は約127万人となり、情報化投資は各産業の生産や雇用を大きく増加させている(図表、)。

図表 情報化投資の経済波及効果(平成14年)



図表 情報化投資の投資対象別の経済波及効果の内訳(平成14年)

投資対象	投資額(百万円) (購入者価格)	生産誘発額(百万円)	GDP誘発額(百万円)	雇用者数(人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	7,759,425	13,446,314	7,062,897	719,037
電子計算機・同付属装置	7,313,131	8,625,204	3,874,231	301,019
有線電気通信機器	1,146,666	1,810,924	817,441	77,308
無線電気通信機器	3,305,271	5,598,754	2,863,122	171,082
合計	19,524,494	29,481,196	14,617,691	1,268,445

図表、 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

(注2)「平成7年産業連関表」(総務省)を基に、平成7年基準に基づき延長推計した「平成14年情報通信産業連関表」を用いて推計

5 情報化投資等の動向及び情報通信のマクロ経済への寄与

(3) 情報通信産業の経済成長への寄与

情報通信産業は、平成14年経済成長率を0.23%引き下げ

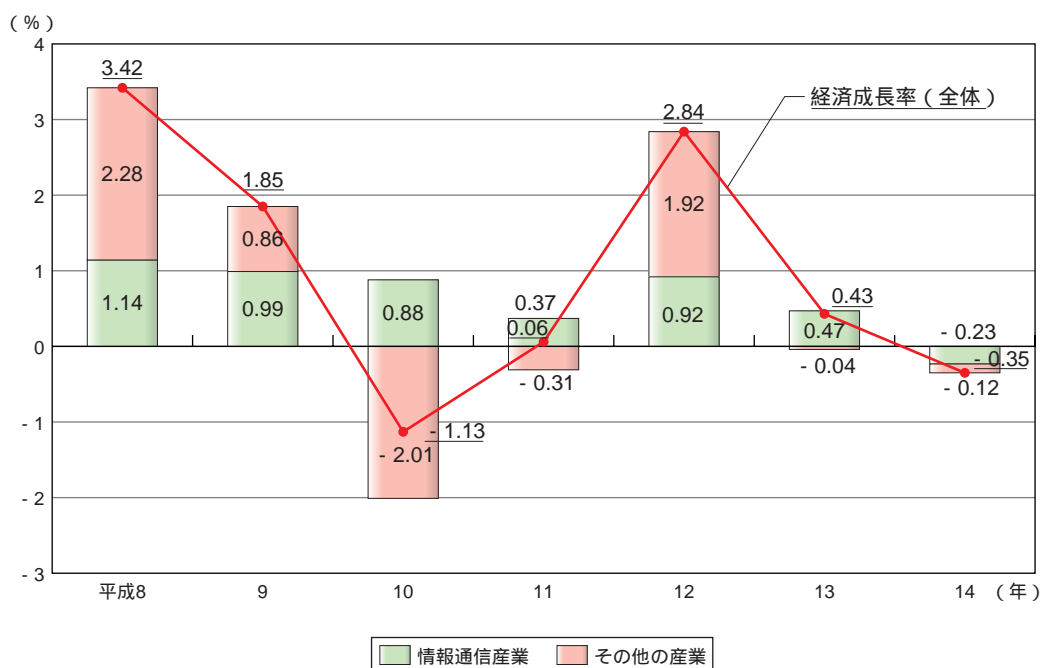
1 情報通信産業の経済成長への寄与

我が国では、バブル経済の崩壊以降、経済成長の伸びは鈍化しており、平成7年から14年の年平均経済成長率は1.01%と低水準であった。我が国の経済成長に対する情報通信産業の寄与度を推計したところ、情報通信産業は平成7年以降13年まで一貫して、我が国の経済成長を押し上げていたが、平成14年において減少

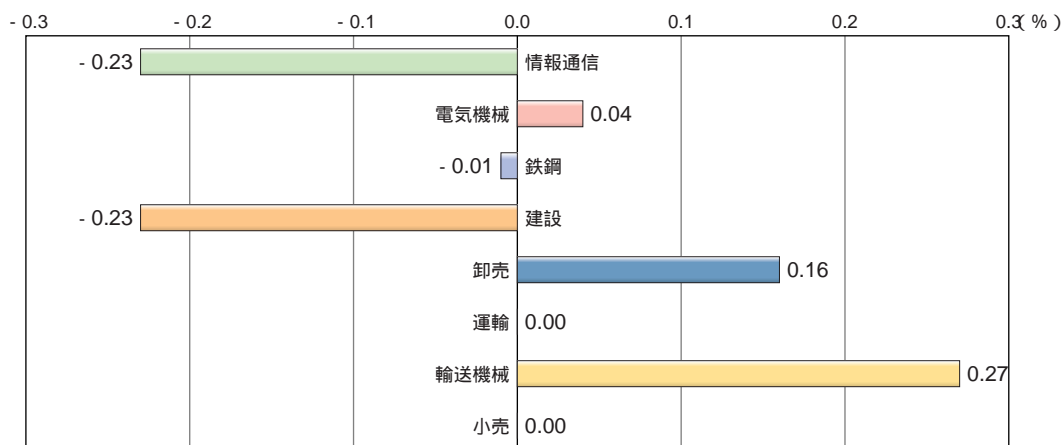
となった。

平成14年においては、経済成長率 - 0.35%に対する、情報通信産業の成長による寄与度は - 0.23%となっている（図表）。また、経済成長率に対する各産業の寄与度を比べると、情報通信産業は建設業と並んで経済成長率を引き下げる要因となった（図表）。

図表 我が国における経済成長率の産業別要因分解



図表 各産業の経済成長率に対する寄与度（平成14年）



図表、（出典）「ITの経済分析に関する調査」

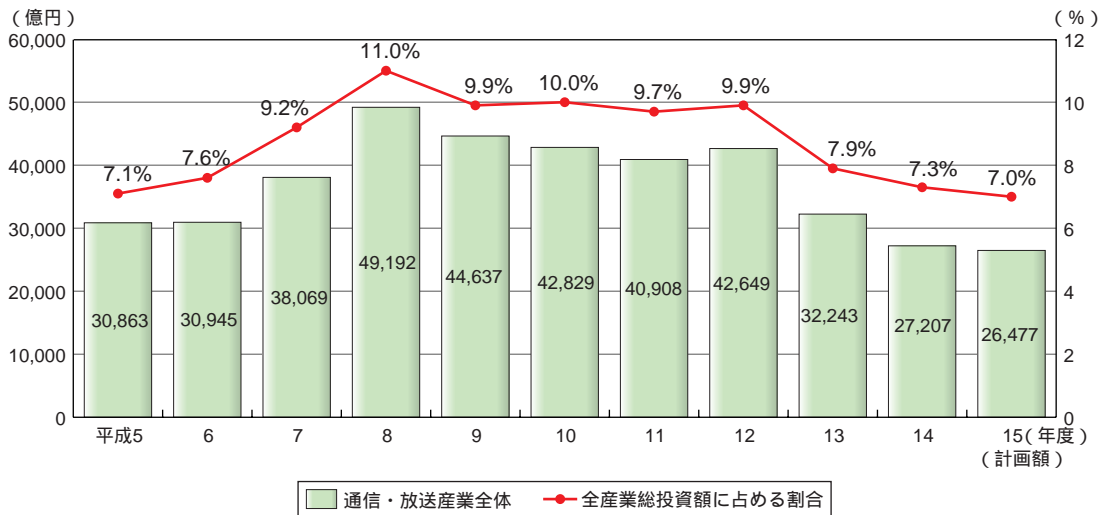
6 設備投資

通信・放送産業の平成15年度設備投資計画額は対前年度比2.7%減少

平成14年度における通信・放送産業の設備投資実績額は2兆7,207億円（対前年度比15.6%減）と減少している。また、平成15年度の設備投資計画額も2兆6,477億円（同2.7%減）と減少している（図表）。

通信・放送産業の平成15年度設備投資計画額について事業別にみると、電気通信事業が2兆3,183億円（対前年度比4.0%減）、放送事業が3,294億円（同7.6%増）となっている（図表）。

図表 通信・放送産業の設備投資額の推移



平成15年度の設備投資額は、調査時点(平成15年10月)における計画額

総務省「通信産業実態調査(設備投資調査)」、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査」により作成

図表 通信・放送産業の設備投資額の内訳

区分	年度	平成13		14		15(計画)	
		実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
電気通信事業		29,067	-26.1%	24,147	-16.9%	23,183	-4.0%
第一種電気通信事業		26,207	-25.6%	21,657	-17.4%	21,075	-2.7%
(うち)移動系		11,871	-25.8%	10,442	-12.0%	8,042	-23.0%
(うち)移動系以外		14,336	-25.4%	11,216	-21.8%	13,032	16.2%
第二種電気通信事業		2,860	-30.8%	2,490	-13.0%	2,109	-15.3%
放送事業		3,176	-3.6%	3,060	-3.7%	3,294	7.6%
民間放送事業		1,351	-1.3%	1,310	-3.0%	1,751	33.7%
ケーブルテレビ事業		1,079	-4.8%	1,121	3.8%	755	-32.7%
NHK		746	-5.9%	629	-15.6%	788	25.2%
通信・放送産業全体		32,243	-24.4%	27,207	-15.6%	26,477	-2.7%
インターネット付随サービス業		515	-	594	15.2%	465	-21.8%

平成15年度の設備投資額は、調査時点(平成15年10月)における計画額

(出典) 総務省「通信産業実態調査(設備投資調査)」

7 情報通信ベンチャー

情報通信分野の大学等発ベンチャーの比率は引き続き最大

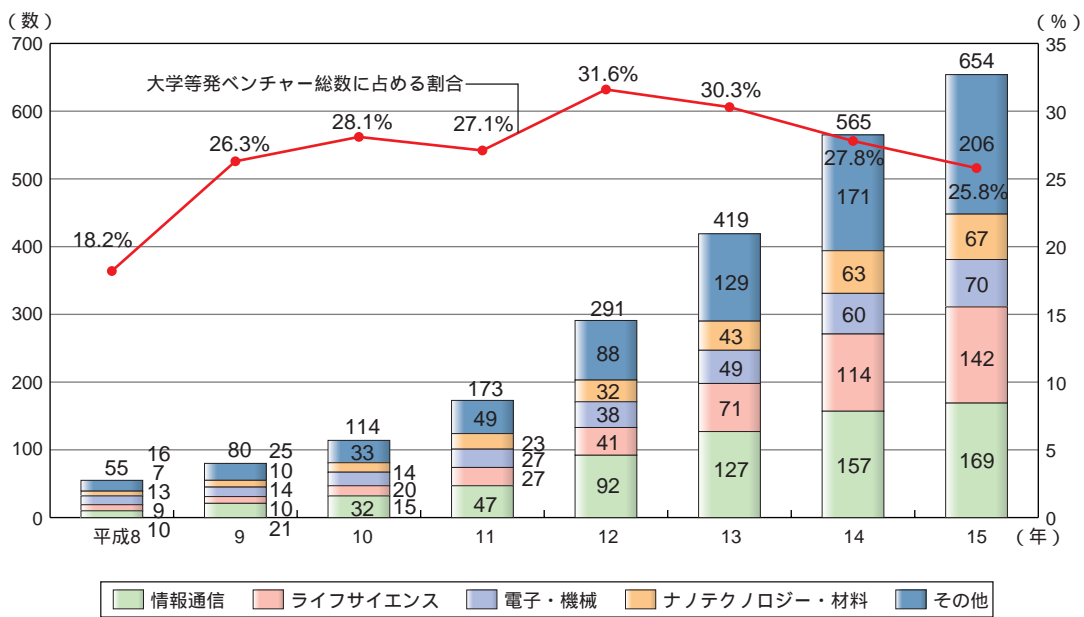
1 情報通信ベンチャー等の動向

情報通信分野における大学等発ベンチャー^(注1)の数は、平成14年には157社、平成15年(8月末まで)には169社となっている。分野別にみると、情報通信分野の企業は全大学等発ベンチャーの25.8%(対前年比2.0ポイント減)となっている。若干比率が低下している

ものの、情報通信分野は大学等発ベンチャーにおいて引き続き最も大きな比率を占めている(図表)

また、平成15年において、新興企業向け証券市場^(注2)に上場した情報通信関連企業^(注3)は28社であり、これらの市場における全新規上場企業数の26.2%(対前年比6.2ポイント減)となっている(図表)

図表 大学等発ベンチャー数の推移(累計)

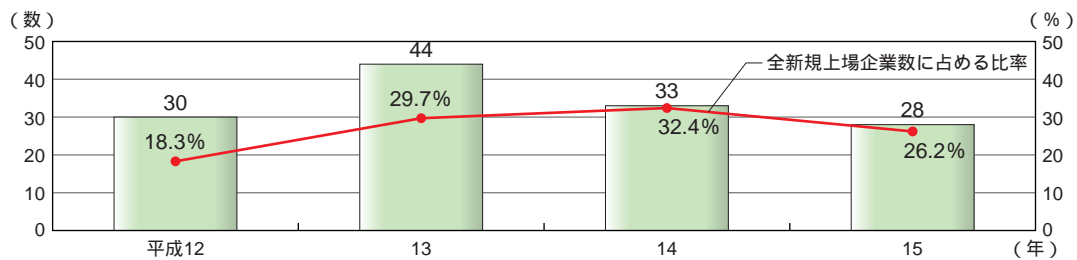


情報通信分野の大学等発ベンチャーの新規起業数の推移	平成8	9	10	11	12	13	14	15(8月末まで)
	4	11	11	15	45	35	30	12

平成15年は8月末現在まで
新たにアンケート調査を行ったため、平成15年版情報通信白書とは数字が異なる

筑波大学産学リエゾン共同研究センター「平成15年度大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究」により作成

図表 新興企業向け証券市場における情報通信関連企業の新規上場数の推移



(注1) ここでいう大学等発ベンチャーとは、大学及び政府研究施設が技術移転、人材移転又は出資により、新技術・ビジネスモデルを基に設立した企業を指す

(注2) ここではマザーズ、ナスダック、ヘラクレスを指す

(注3) 株式市場の業種分類において、「情報・通信業」に分類されている企業。平成15年版情報通信白書とは定義が異なるため数字が異なる

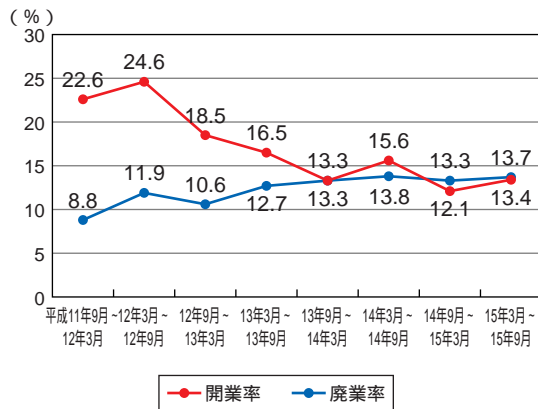
関連ページ ITベンチャーの創業・成長を促進するための環境整備については、3-4-1(P.234)参照

国土交通省の調査によると、情報通信分野の中で、ソフト系IT産業^(注4)における事業所の開廃業率は、平成15年3月～9月では開業率が13.4%、廃業率が13.7%になっており、依然として活発な参入と撤退が続いている(図表)

2 情報通信ベンチャーに対するベンチャーキャピタルの投資動向

情報通信ベンチャーの資金調達においては、新興企業向けの証券市場やベンチャーキャピタルが重要な役割を担っている。特に創業期の情報通信ベンチャーに対しては、ベンチャーキャピタルからのリスクマネー供給の充実に不可欠となっているが、我が国のベンチャーキャピタル投資は他国と比較して低水準にとどまっており、ベンチャーキャピタル投資に占めるIT分野の割合も低くなっている(図表)。なお、ベンチャーキャピタルの新規投資先にIT関連企業^(注5)が占める割合は、平成14年10月から15年9月の1年間では36.0%となっている(図表)。

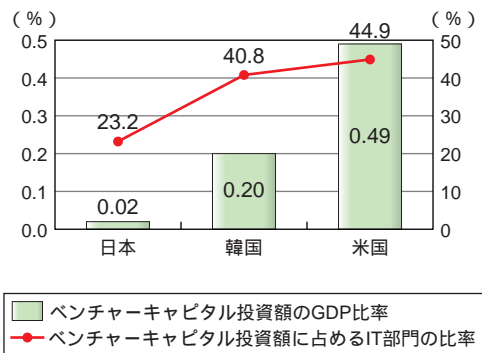
図表 ソフト系IT産業の事業所の開廃業率の推移



開廃業率は年率に換算して計算

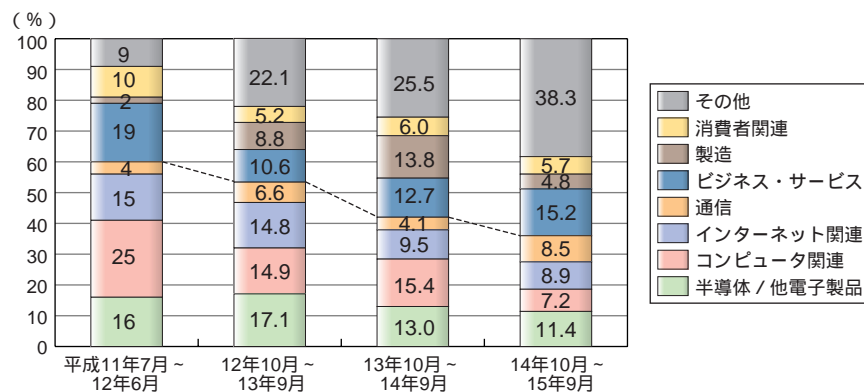
(出典) 国土交通省「ソフト系IT産業の実態調査(平成15年9月調査)」

図表 日米韓におけるベンチャーキャピタル投資額のGDP比率、ベンチャーキャピタル投資額に占めるIT部門の比率(1998～2001年平均)



(出典) OECD「Science, Technology and Industry Scoreboard 2003」

図表 ベンチャーキャピタルの新規投資先の推移(金額ベース)



(財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャーキャピタル投資状況調査報告」により作成

(注4) ソフトウェア、情報処理サービス、インターネット関連
 (注5) 半導体/他電子製品、コンピュータ関連、インターネット関連、通信

8 国際貿易・投資

アジア諸国・地域のIT関連貿易額が拡大

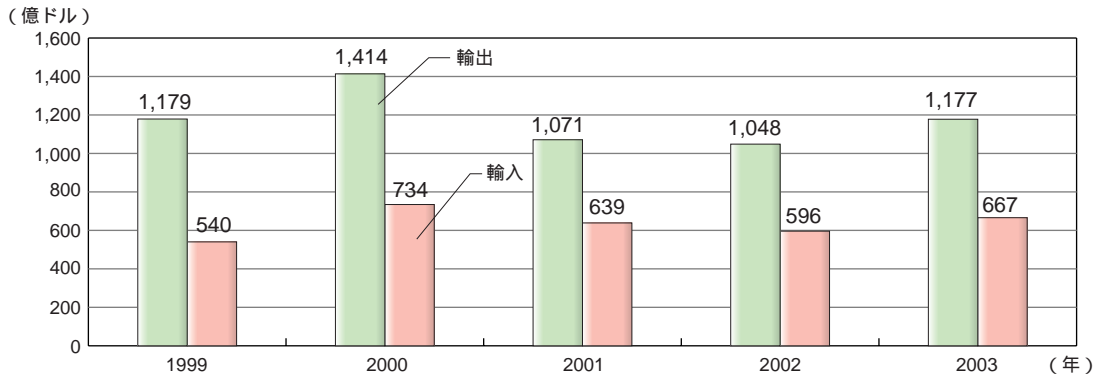
1 日本のIT関連貿易額の動向

我が国の平成15年（2003年）におけるIT関連貿易額^{（注）}は、輸出が1,177億ドル（対前年比12.3%増）、輸入が667億ドル（同11.9%増）である（図表）。

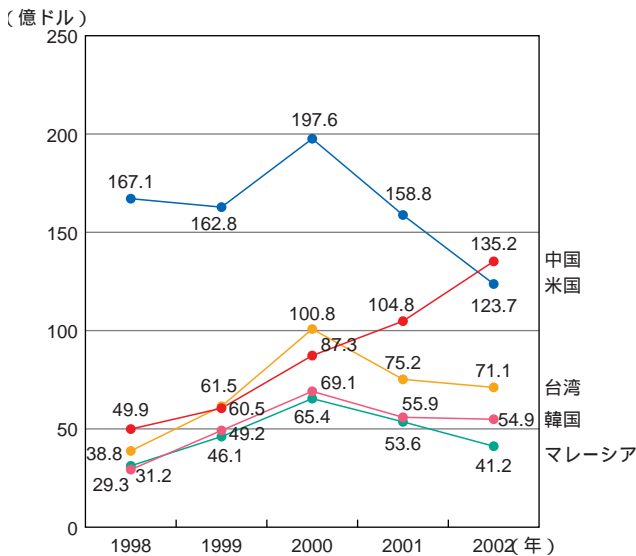
日本への国・地域別のIT関連製品輸入額の推移では、2002年に中国からの輸入額が135.2億ドル（対前年比29.0%増）となり、同年で123.7億ドル（同22.1%減）の米国を抜いて日本のIT関連製品輸入元でトップとなった（図表）。

日本からの国・地域別のIT関連製品輸出額の推移でも、2002年に中国への輸出額は101.6億ドル（対前年比36.4%増）となり、同年におけるIT関連製品輸出額が100.4億ドル（同12.5%増）の香港を抜いて日本のIT関連製品の輸出先として第2位となった。なお、米国への2002年におけるIT関連製品輸出額は259.7億ドル（対前年比13.9%減）であり、2年連続で輸出額が減少しているものの、日本からのIT関連製品輸出先としてはトップである（図表）。

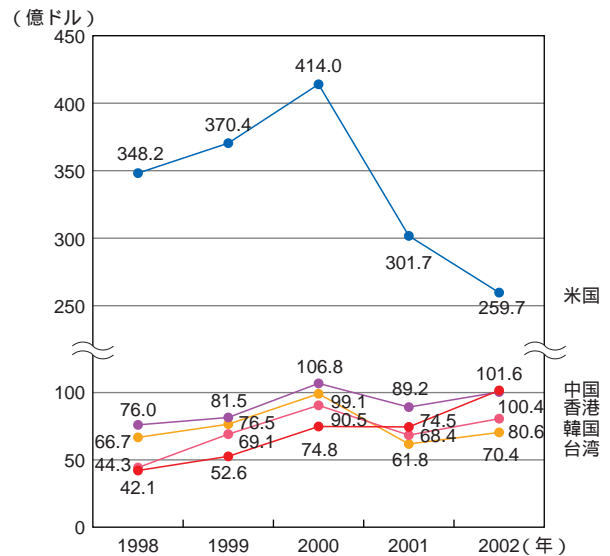
図表 我が国のIT関連貿易額の推移



図表 日本への主な国・地域別IT関連製品輸入額の推移



図表 日本からの主な国・地域別IT関連製品輸出額の推移



図表 - 独立行政法人日本貿易振興会（JETRO）貿易投資白書、JETRO資料により作成

（注）IT関連貿易額とは、コンピュータ及び周辺機器、事務用機器、通信機器、半導体等電子部品、その他電子部品、映像機器、音響機器及び測定器・検査機器の貿易額の合計を指す

2 世界のIT関連貿易額の動向

世界のIT関連貿易額は2002年において1兆808億ドル（対前年比0.5%増）となっており、世界の総貿易額の17.0%（対前年比0.6ポイント減）を占める（図表）。

2002年における国別のIT関連貿易額をみると、日本の輸出額は米国に次いで世界第2位となっている。2002年において、日米欧の各国におけるIT関連貿易額は対前年比で縮小する一方、日本以外のアジア各国・

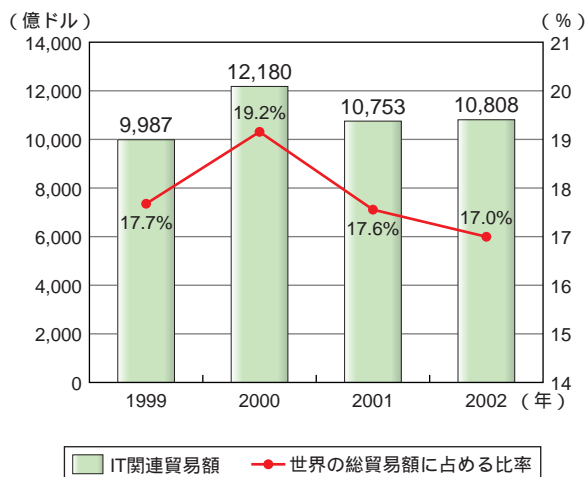
地域におけるIT関連貿易額は増大している（図表）。

3 国際的なIT関連投資の動向

平成14年度（2002年度）における通信業への対日投資額は14.1億ドル（対前年度比78.7%減）であり、前年度と比較して投資額・件数ともに減少した（図表）。

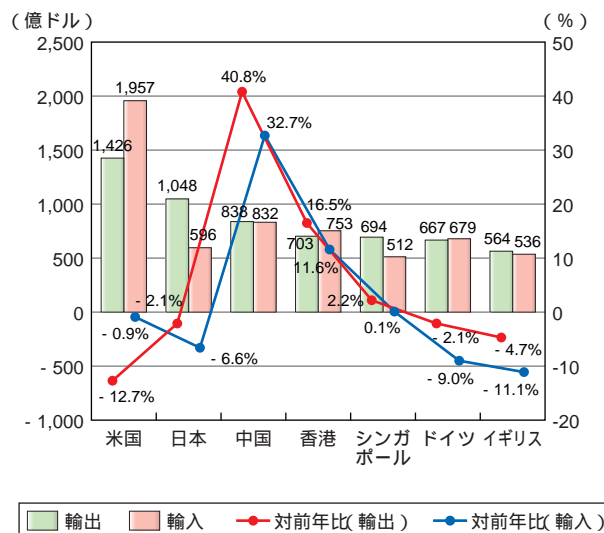
また、世界全体のIT関連の国際的な企業買収・合併（クロスボーダーM&A）額は、2002年には663億ドル（対前年比66.5%減）である（図表）。

図表 世界全体のIT関連貿易額の推移

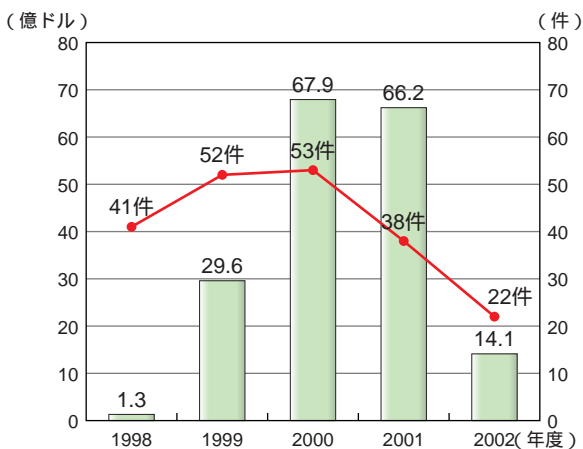


世界全体の貿易額は2003年7月時点の推計値。更新があったため平成15年版情報通信白書とは数字が異なる

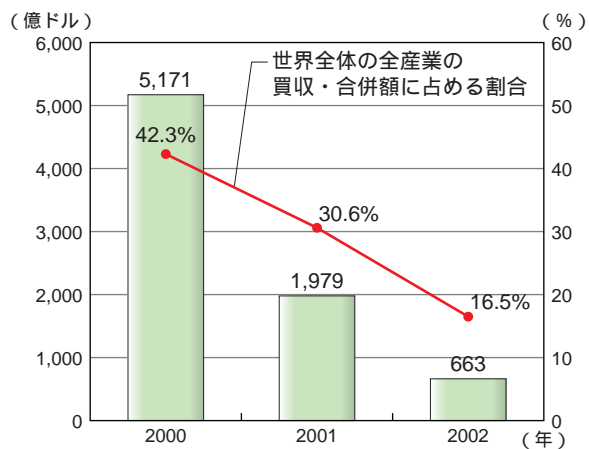
図表 世界の主な国・地域のIT関連貿易額（2002年）



図表 対日投資額・件数（通信業）の推移



図表 世界全体の国際IT関連企業買収・合併額の推移



図表 ~ 独立行政法人日本貿易振興会（JETRO）「貿易投資白書」、JETRO資料により作成